

V 調査結果の概要

平成21年7月1日現在の本市の事業所数は7,538事業所、従業者総数は65,583人(全事業所)となっている。このうち国、地方公共団体を除く民営の事業所は7,304事業所、従業者数は、60,095人である。これは、平成21年経済センサス基礎調査の調査結果によるものだが、この調査は、本社等一括調査の導入や商業・法人登記等の活用など、従来の事業所・企業統計とは異なる調査方法で実施されたことから、平成18年までに行われた事業所・企業統計調査における事業所数との差が全て増加減少を示すものではないが、参考までに平成18年10月1日現在の事業所・企業統計調査の結果と比べると事業所数は-161事業所、従業者数は+2,108人となっている。

1 事業所数、従業者数の推移

平成8年から平成21までの事業所数は、期間を通して減少している。しかし、平成8年から平成18年までは減少率が広がっていたが、平成18年から平成21年までの減少率は平成13年から平成18年までの減少率の約半分となっている。

従業者数の推移を見た場合では、平成8年から減少していたが、市全体としては平成21年で増加に転じている。しかし朝日、温海地域では減少している。表1

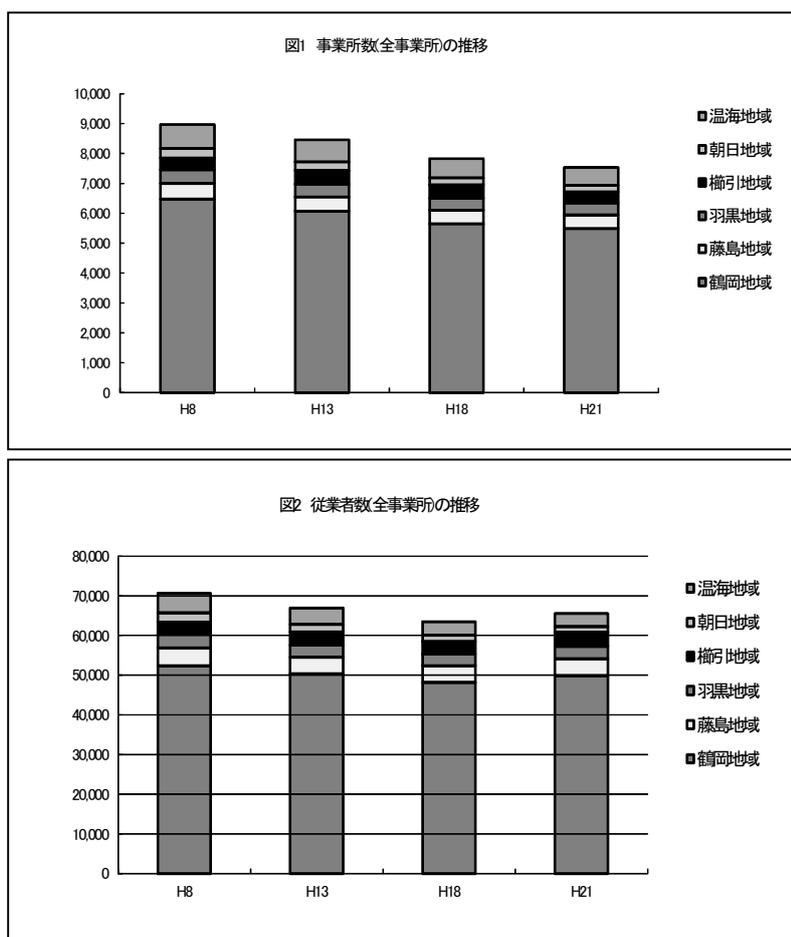


表1 地域別事業所数、従業者数の推移(H8~H21)

地域	事業所数						従業員数							
	平成8年	増減率	平成13年	増減率	平成18年	増減率	平成21年	平成8年	増減率	平成13年	増減率	平成18年	増減率	平成21年
鶴岡地域	6,478	△ 6.3	6,067	△ 6.8	5,652	△ 2.8	5,491	52,411	△ 4.0	50,308	△ 4.3	48,128	3.6	49,847
藤島地域	522	△ 8.0	480	△ 4.6	458	0.0	458	4,470	△ 6.1	4,197	1.7	4,270	1	4,313
羽黒地域	465	△ 5.8	438	△ 8.2	402	0.0	402	3,467	△ 12.4	3,037	△ 3.7	2,926	5.9	3,100
榑引地域	388	18.0	458	△ 6.1	430	△ 15.3	364	3,034	10.7	3,358	△ 7.0	3,124	11.7	3,489
朝日地域	322	△ 13.4	279	△ 12.5	244	△ 8.2	224	2,323	△ 17.7	1,911	△ 13.6	1,652	-10	1,486
温海地域	795	△ 7.3	737	△ 13.0	641	△ 6.6	599	4,879	△ 14.5	4,170	△ 19.1	3,375	-0.8	3,348
鶴岡市全域	8,970	△ 5.7	8,459	△ 7.5	7,827	△ 3.7	7,538	70,584	△ 5.1	66,981	△ 5.2	63,475	3.3	65,583

1事業所あたり従業者数は、平成8年7.9人、平成13年7.9人、平成18年8.1人、平成21年11.3人と事業所数の減少が顕著なことから増加の傾向が認められる。

表2 男女別従業員数の推移と地区別男女構成比の推移

			平成3年	平成8年	平成13年	平成18年	平成21年
全市	従業員数	総数	68,865	70,584	66,981	63,475	65,583
		男性	37,076	38,192	36,106	33,813	34,378
		女性	31,789	32,392	30,875	29,662	31,167
	構成比	男性	53.8	54.1	53.9	53.3	52.4
		女性	46.2	45.9	46.1	46.7	47.5
鶴岡地区	構成比	男性	53.9	53.7	53.5	53.1	52.0
		女性	46.1	46.3	46.5	46.9	48.0
藤島地区	構成比	男性	55.3	58.3	59.5	58.9	59.0
		女性	44.7	41.7	40.5	41.1	41.0
羽黒地区	構成比	男性	57.4	56.6	52.4	51.5	52.9
		女性	42.6	43.4	47.6	48.5	47.1
櫛引地区	構成比	男性	56.4	57.0	55.4	54.5	55.5
		女性	43.6	43.0	44.6	45.5	44.5
朝日地区	構成比	男性	55.1	57.4	58.3	59.6	56.3
		女性	44.9	42.6	41.7	40.4	43.7
温海地区	構成比	男性	48.3	49.6	50.8	46.1	46.0
		女性	51.7	50.4	49.2	53.9	54.0
山形県	構成比	男性	57.1	57.0	56.4	55.9	55.2
		女性	42.9	43.0	43.6	44.1	44.8

注) 平成18年以前は事業所・企業統計に基づくもので、平成21年経済センサス基礎調査とは調査方法が異なる。

従業員数を男女別にみると、平成21年7月1日現在で、全国では、男性が35,689,660人、女性が27,148,566人となっており、従業者総数に占める女性の割合は43.1%となっている。また山形県では男性が304,820人、女性が247,169人となっていて、従業者総数に占める女性の割合は44.8%になっている。鶴岡市全市での従業員総数は、男性は34,378人、女性は31,167人となっており、従業者における女性の割合は47.5%となっていて、鶴岡市全市で見た場合の従業員総数に占める女性の割合は全国平均、山形県をうわまわっている。しかし、地域別にみると、藤島地区は全国平均より低めに推移している一方、温海地区は従業員総数の半数を超える割合となっている。

また、平成3年以降の推移をみると鶴岡市全域では、全国平均、山形県と同様に、従業員総数に占める女性の割合は拡大している傾向がうかがえる。

2 産業別事業所、従業者の状況

表3 産業大分類事業所数、従業者数(H21,H18)

大分類	平成21年				平成18年				増減数				増減率(%)			
	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女
A 農 林 業	48	597	427	170	37	397	279	118	11	200	148	52	29.73	50.38	53.05	44.07
B 漁 業	7	86	61	25	7	72	55	17	0	14	6	8	0.00	19.44	10.91	47.06
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	72	62	10	2	46	40	6	3	26	22	4	150.00	56.52	55.00	66.67
D 建 設 業	862	5,595	4,794	801	896	5,986	5,152	834	△ 34	△ 391	△ 358	△ 33	△ 3.79	△ 6.53	△ 6.95	△ 3.96
E 製 造 業	570	14,547	8,662	5,885	600	14,477	8,420	6,057	△ 30	70	242	△ 172	△ 5.00	0.48	2.87	△ 2.84
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	195	160	35	9	183	151	32	△ 2	12	9	3	△ 22.22	6.56	5.96	9.38
G 情 報 通 信 業	51	378	260	118	50	438	254	184	1	△ 60	6	△ 66	2.00	△ 13.70	2.36	△ 35.87
H 運 輸 業、 郵 便 業	113	1,949	1,661	288	92	1,584	1,339	245	21	365	322	43	22.83	23.04	24.05	17.55
I 卸 売 業、 小 売 業	2,089	11,573	5,666	5,869	2,192	11,563	5,676	5,887	△ 103	10	△ 10	△ 18	△ 4.70	0.09	△ 0.18	△ 0.31
J 金 融 業、 保 険 業	139	2,036	889	1,147	145	1,428	581	847	△ 6	608	308	300	△ 4.14	42.58	53.01	35.42
K 不 動 産 業・物 品 賃 貸 業	204	686	371	315	182	589	333	256	22	97	38	59	12.09	16.47	11.41	23.05
L 学術研究、専門・技術サービス業	226	1,076	632	444	218	993	620	373	8	83	12	71	3.67	8.36	1.94	19.03
M 宿泊業、飲食サービス業	966	5,637	2,012	3,625	1,023	5,458	1,915	3,543	△ 57	179	97	82	△ 5.57	3.28	5.07	2.31
N 生活関連サービス業、娯楽業	840	2,974	992	1,982	838	2,731	906	1,825	2	243	86	157	0.24	8.90	9.49	8.60
O 教育、学習支援業	161	1,076	583	493	161	1,068	571	497	0	8	12	△ 4	0.00	0.75	2.10	△ 0.80
P 医 療、 福 祉	383	6,605	1,457	5,148	376	5,268	1,149	4,119	7	1,337	308	1,029	1.86	25.38	26.81	24.98
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 所	84	1,621	945	676	98	1,537	960	577	△ 14	84	△ 15	99	△ 14.29	5.47	△ 1.56	17.16
R サービス業(他に分類されない)	549	3,392	2,031	1,361	578	4,061	2,582	1,479	△ 29	△ 669	△ 551	△ 118	△ 5.02	△ 16.47	△ 21.34	△ 7.98

表3は産業大分類別の事業所数、従業者数を前回調査の結果と比較したものである。前回調査に比べ事業所数が増加した産業は、不動産物品賃貸業22事業所、運輸業、郵便業21事業所などで、一方、最も減少した産業は、卸・小売業△103事業所であり、次いで宿泊業、飲食サービス業△57事業所、製造業△34事業所などとなっている。平成13年から平成18年での卸・小売業の減少数が334事業所、建築業が119事業所であったことと比較すると減少数は減っている。

従業者数で増減を見てみると、医療、福祉1,337人が最も増加しており、次いで金融業608人、運輸業、郵便業365人などが増加している。また、減少したものはサービス業(他に分類されないもの)が△669人、建設業△391人となっている。

表4 産業小分類別主な事業所増減

表4は産業小分類別に見た事業所数の増減が多い項目を掲げたものである。(ただし平成21年調査で市内従業者総数が500人以上の産業のみ対象とした)

専門料理店や運送業が増加し、飲食料点小売業等小売業が減少している。

表5,6は従業者数の増減の多い項目を掲載したものである。男性では、銀行、パン菓子製造業などが増加し工事業従事者や製造業従事者が減少している。女性では福祉、介護サービス関連や、パン菓子の製造業、病院従事者が増加し、各種小売業や旅館、ホテルの従業員数で減少している。

表5 産業小分類別主な従業者(男)増減

NO	従業者(男)増加産業(小分類)	増加数
1	622 銀行(中央銀行を除く)	312
2	097 パン・菓子製造業	230
3	871 農林水産業協同組合	185
4	441 一般貨物自動車運送業	134
5	762 専門料理店	129
NO	従業者(男)減少産業(小分類)	減少数
1	065 木造建築工事業	198
2	062 土木工事業	177
3	281 電子デバイス製造業	130
4	605 燃料小売業	79
5	311 自動車・同附属品製造業	52

表6 産業小分類別主な従業者(女)増減

NO	従業者(女)増加産業(小分類)	増加数
1	85E 通所・短期入所介護事業	395
2	854 老人福祉・介護事業	349
3	622 銀行(中央銀行を除く)	261
4	097 パン・菓子製造業	220
5	831 病院	202
NO	従業者(女)減少産業(小分類)	減少数
1	606 書籍・文具小売業	78
2	751 旅館、ホテル	71
3	58B 他に分類されない飲食料点小売業	61
4	581 各種食料点小売業	52
5	291 発電用・送電用等電気機械器具製造業	38

表 7 地域別産業大分類事業所数、従業者数の増減

産業大分類	鶴岡地域		藤島地域		羽黒地域		櫛引地域		朝日地域		温海地域	
	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者
全産業	△ 108	1,760	2	66	2	185	△ 56	371	△ 17	△ 160	△ 23	△ 6
農林漁業	1	70	7	61	-	68	1	8	3	13	△ 1	△ 6
鉱業、採石業、砂利採取業	3	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	△ 18	△ 176	△ 2	△ 41	△ 3	△ 49	△ 8	△ 36	△ 4	△ 55	1	△ 34
製造業	△ 13	109	-	△ 66	△ 1	21	△ 4	221	△ 5	△ 40	△ 7	△ 175
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 1	15	-	-	△ 1	△ 3	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	△ 69	△ 1	△ 1	-	8	1	2	-	-	-	-
運輸業、郵便業	18	322	2	4	1	14	△ 3	7	1	△ 10	2	28
卸売業、小売業	△ 81	△ 106	2	24	△ 1	△ 26	△ 4	△ 28	△ 4	29	△ 15	117
金融業、保険業	0	632	△ 3	△ 2	-	-	-	1	-	-	△ 3	△ 23
不動産業・物品賃貸業	20	89	2	5	2	5	-	3	1	2	△ 3	△ 7
学術研究、専門・技術サービス業	10	84	△ 1	△ 19	△ 1	21	-	△ 6	1	9	△ 1	△ 6
宿泊業、飲食サービス業	△ 38	263	△ 7	△ 13	△ 1	47	△ 7	△ 16	-	△ 30	△ 4	△ 72
生活関連サービス業、娯楽業	△ 4	237	0	△ 25	2	9	1	7	-	12	3	3
教育、学習支援業	4	18	1	2	△ 2	△ 8	△ 4	△ 8	-	-	1	4
医療、福祉	3	894	△ 2	13	4	79	△ 2	257	1	4	3	90
複合サービス事業	△ 10	147	-	110	-	△ 51	△ 1	△ 33	△ 1	△ 63	△ 2	△ 26
サービス業(他に分類されないもの)	△ 3	△ 795	4	14	3	50	△ 26	△ 8	△ 10	△ 31	3	101

市内各地域別に従業者数の増減を見てみると、各地域とも医療・福祉の従業者数は増加している。また、建設業の従業者数は減少している。製造業の従業者数は鶴岡地域と櫛引地域で増加していて、その他の地域では減少している。

図 3 産業大分類事業所構成比(鶴岡市、山形県、全国)

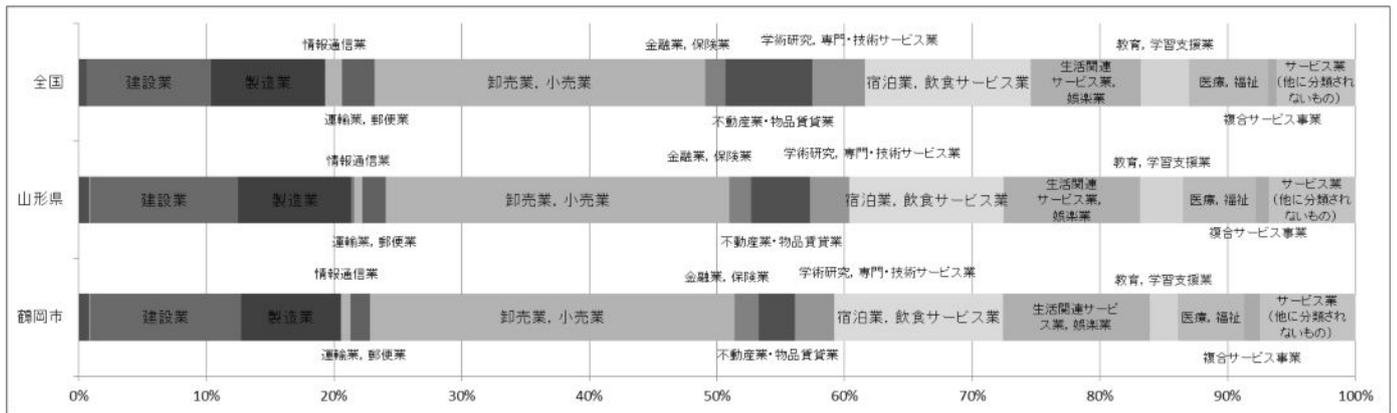


表 8 産業大分類事業所構成比 (%)

産業大分類別の事業所構成比を山形県、全国と比較したものが図 3、表 8 である。

全国に比べ建設業、生活関連サービス業・娯楽業、卸売業・小売業で多く、製造業、不動産業・物品賃貸業で少なくなっている。

産業大分類	鶴岡市	山形県	全国
農林漁業	0.8	0.8	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.1
建設業	11.8	11.6	9.7
製造業	7.8	8.9	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.2	0.1
情報通信業	0.7	0.7	1.3
運輸業、郵便業	1.5	1.8	2.5
卸売業、小売業	28.6	27.0	25.9
金融業、保険業	1.9	1.7	1.6
不動産業・物品賃貸業	2.8	4.6	6.8
学術研究、専門・技術サービス業	3.1	3.1	4.1
宿泊業、飲食サービス業	13.2	12.1	13.0
生活関連サービス業、娯楽業	11.5	10.7	8.6
教育、学習支援業	2.2	3.4	3.8
医療、福祉	5.2	5.7	6.2
複合サービス事業	1.2	1.0	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	7.5	6.8	6.2

図4 産業大分類従業者数構成比(全国、山形県、鶴岡市)

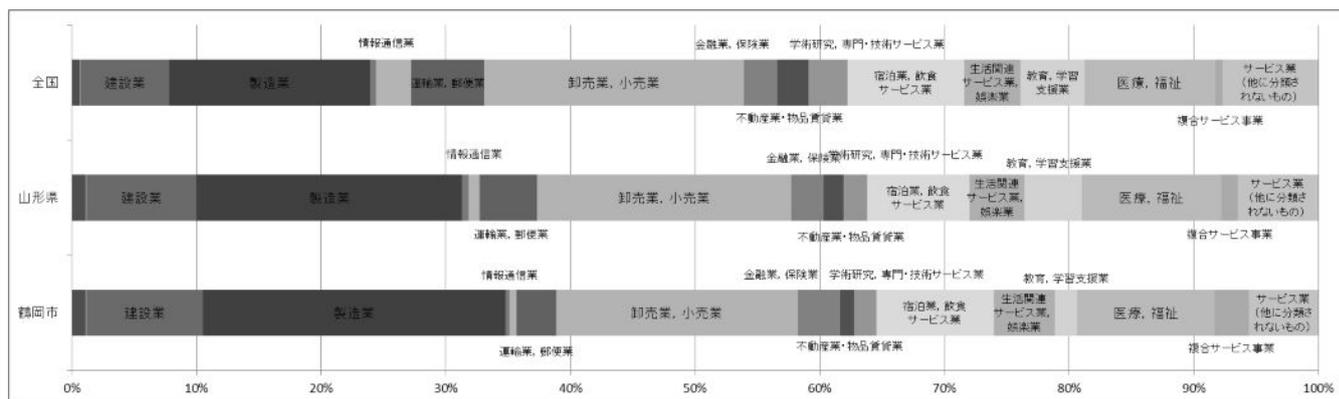


表9 産業大分類従業者数構成比 (%)

産業大分類別の従業者構成比を山形県全国と比較したものが図4、表9である。

本市の従業者数構成比は、全国に比べ 製造業、医療・福祉で高く、情報通信業、卸・小売業、教育・学習支援業、不動産業・物品賃貸業等で低い構成となっている。

産業大分類	鶴岡市	山形県	全国
農 林 漁 業	1.1	1.1	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.1
建 設 業	9.3	8.8	7.1
製 造 業	24.2	21.3	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.5	0.5
情 報 通 信 業	0.6	0.9	2.8
運 輸 業、郵 便 業	3.2	4.6	5.9
卸 売 業、小 売 業	19.3	20.4	20.8
金 融 業、保 険 業	3.4	2.6	2.7
不 動 産 業・物 品 賃 貸 業	1.1	1.6	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	1.8	1.9	3.1
宿泊業、飲食サービス業	9.4	8.2	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	4.9	4.4	4.5
教 育、学 習 支 援 業	1.8	4.6	5.1
医 療、福 祉	11.0	11.2	10.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2.7	1.3	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	5.6	6.5	7.7

3 従業者規模別の状況

表10 従業者規模別事業所数

大分類	事業所	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	派遣のみ
A 農 林 業	48	15	16	10	2	3	2	-	-	-	-
B 漁 業	7	3	-	3	-	1	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	2	1	-	2	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	862	511	191	99	32	22	5	1	-	-	1
E 製 造 業	570	228	101	101	46	39	27	14	6	8	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	1	1	2	1	-	2	-	-	-	-
G 情 報 通 信 業	51	32	9	6	2	1	1	-	-	-	-
H 運 輸 業、郵 便 業	113	26	27	31	14	7	5	2	-	-	1
I 卸 売 業、小 売 業	2089	1436	378	173	58	18	20	4	-	-	2
J 金 融 業、保 険 業	139	55	33	30	11	6	1	1	-	1	1
K 不 動 産 業・物 品 賃 貸 業	204	167	27	6	2	2	-	-	-	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	226	163	35	18	5	5	-	-	-	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	966	651	176	93	20	16	6	4	-	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	840	728	42	35	8	15	5	-	-	-	7
O 教 育、学 習 支 援 業	161	127	12	9	6	3	1	3	-	-	-
P 医 療、福 祉	383	121	100	74	35	22	23	7	-	1	-
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	84	50	13	8	3	5	2	-	1	2	-
R サービス業(他に分類されないもの)	549	414	62	41	14	7	6	4	-	-	1
事業所数計の構成比	100	64.8	16.8	10.1	3.6	2.4	1.5	0.5	0.1	0.2	0.2

(民営のみ)

表10は従業者規模別の事業所数を産業大分類別に掲載したものであるが、「1~4人」が414事業所(事業所全体の64.8%)と最も多く次いで「5~9人」が62事業所(同16.8%)となっており、10人未満の事業所が全体の81.6%を占めている。

4 経営組織別の状況

産業大分類別に「個人」「法人」「会社」各経営組織の事業所数の事業所全体に占める割合を示したのが表 11 である。本市の値を山形県、全国値と比較してみると、全体的には個人の割合が山形県とともに全国値より高く、法人、会社の割合が低くなっている。特に、建設業、卸・小売業でこの傾向が顕著となっている。しかし、運輸・郵便では会社・法人の割合が、医療・福祉では法人の割合が高くなっている。

表 11 産業大分類、経営組織別事業所数割合(%)

産業大分類	個人			うち法人			うち会社		
	鶴岡市	山形県	全国	鶴岡市	山形県	全国	鶴岡市	山形県	全国
全産業	51.9	49.8	41.9	47.2	49.3	57.6	37.7	41.3	51
農林業	0	0	0	95.8	97.8	98.3	47.9	55.7	66.3
漁業	0	0	0	100	96.8	97.5	71.4	45.2	77.6
鉱業、採石業、砂利採取業	0	4.7	9.4	100	95.3	90.5	100	93	86.1
建設業	51	50.9	32.4	49	49	67.6	48.8	48.8	67.4
製造業	33.3	37.5	32.3	66.3	62.2	67.6	63.3	61	66.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	100	100	99.5	100	97.7	93.6
情報通信業	15.7	8.9	3.6	84.3	90.9	96.1	82.4	87.6	94.2
運輸業、郵便業	4.4	13.6	17	93.8	84.8	82.6	91.2	81.2	80.9
卸売業、小売業	53.5	47	38.1	46.4	52.8	61.8	43.7	50.8	60.3
金融業、保険業	19.4	13.8	9.9	80.6	86.2	90	66.9	68.1	73.1
不動産業・物品賃貸業	40.7	52.6	42	59.3	47.2	57.8	54.4	44.9	56.5
学術研究、専門・技術サービス業	56.6	55.1	45.6	42.9	44.7	54.2	38.5	40.1	49.9
宿泊業、飲食サービス業	75.6	72.1	66	24.2	27.7	33.9	22.9	27	33.3
生活関連サービス業、娯楽業	81.7	79.1	68.4	18.3	20.6	31.5	17.4	19.9	30.4
教育、学習支援業	73.3	64.9	59.6	26.1	33.6	40	13	17.6	27.2
医療、福祉	41.5	48.1	50.1	56.1	49.6	49.1	8.6	9.8	13.1
複合サービス事業	17.9	16	9.2	82.1	83.5	90.7	48.8	45.8	53
サービス業(他に分類されないもの)	15.3	16.1	15.1	76.1	76	79.7	22.6	28.3	41

同様に従業者数による割合を表しているのが表 12 である。事業所数と同じように、本市は全体としては全国と比較し、個人の割合が高く、法人、会社の割合が低い構造となっている。産業別では、建設業、卸・小売業、宿泊業・飲食サービス業でこの傾向が顕著となっている。

表 12 産業大分類、経営組織別従業者数割合(%)

産業大分類	個人			うち法人			うち会社		
	鶴岡市	山形県	全国	鶴岡市	山形県	全国	鶴岡市	山形県	全国
全産業	16.0	15.7	12.1	83.3	83.8	87.7	66.1	70.2	75.5
農林業	0.0	0.0	0.0	96.3	98.5	98.5	25.5	45.1	60.5
漁業	0.0	0.0	0.0	100.0	99.6	95.8	68.6	42.7	75.5
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	2.5	3.0	100.0	97.5	97.0	100.0	96.1	94.7
建設業	19.4	19.9	11.5	80.6	80.1	88.5	80.2	79.9	88.3
製造業	3.7	5.2	5.1	96.2	94.7	94.8	94.1	93.0	94.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	98.7
情報通信業	5.3	1.9	0.4	94.7	98.1	99.5	93.9	94.2	97.7
運輸業、郵便業	0.6	1.3	1.2	98.8	98.4	98.7	97.7	97.5	97.9
卸売業、小売業	25.3	19.7	14.0	74.5	80.1	85.9	67.0	76.5	83.4
金融業、保険業	2.8	2.0	1.1	97.2	98.0	98.8	84.0	78.3	82.5
不動産業・物品賃貸業	17.2	27.9	17.3	82.8	71.7	82.5	72.7	67.5	80.0
学術研究、専門・技術サービス業	31.0	28.2	19.4	68.0	71.6	80.5	55.4	61.1	69.0
宿泊業、飲食サービス業	39.2	39.1	28.8	60.4	60.6	71.1	57.2	59.0	69.9
生活関連サービス業、娯楽業	39.5	39.3	26.5	60.5	60.3	73.3	58.8	58.3	70.1
教育、学習支援業	18.2	15.5	13.7	78.8	83.5	86.1	22.6	25.0	29.4
医療、福祉	10.9	13.9	15.4	87.7	85.2	84.3	11.4	9.8	12.9
複合サービス事業	2.2	3.8	2.2	97.8	96.1	97.8	14.2	29.0	39.5
サービス業(他に分類されないもの)	5.9	4.9	3.1	88.8	91.3	95.6	61.2	69.1	81.8

5 従業上の地位別従業者の状況

従業者を個人業主、無給の家族従業者、有給役員、正社員・正職員、パート・アルバイト、臨時雇用の6種類に分類した場合の男女別の実数、各構成比を表したものが図5、表13である。前回調査の結果と比較してみると男女ともに正社員・正職員が減少し、パート・アルバイトが増加している。

図5 男女別従業上の地位構成比(H18,H21)

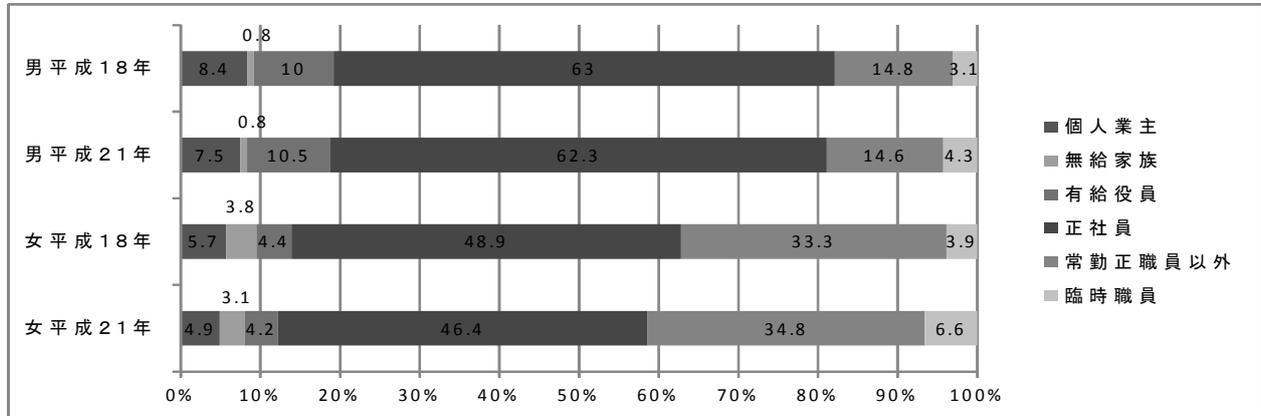


表13 男女別従業上の地位別従業者数(H18,H21)

		個人業主	無給家族	有給役員	正社員	常勤正職員	臨時職員
男	H18	2602	243	3085	19505	4598	950
	H21	2370	245	3336	19724	4626	1370
女	H18	1525	1015	1191	13145	8963	1057
	H21	1391	876	1199	13194	9881	1883

(民営のみ)

産業別の従業上の地位を前回調査の結果と比較してみると、正社員で増加しているのは、医療、福祉544人15%、正職員以外の常用雇用者、臨時職員についても医療・福祉にかかわる職員の増加は著しいものとなっている。

一方建設業は正職員数が減り常勤の正職員以外が増加している。

表14 産業大分類別従業上の地位別前回調査からの従業者数増減、増減率

産業大分類	増減(実数)							増減率(%)					
	個人業主	無給家族	有給役員	正社員	正社員外	臨時	個人業主	無給家族	有給役員	正社員	正社員外	臨時	
全産業	-366	-137	259	268	946	1246	-8.9	-10.9	6.1	0.8	7	62.1	
農林業	-	-	36	10	83	71	-	-	32.7	5.6	237.1	97.3	
漁業	-	-	3	1	5	5	-	-	16.7	3.8	20	166.7	
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	4	18	2	2	-	-	66.7	45	200	200	
建設業	-50	-16	-34	-393	137	-35	-10.2	-15.4	-4.2	-10.2	38.8	-9.7	
製造業	-26	-29	10	200	-142	57	-12.1	-27.6	1.5	1.8	-6.7	27.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1	7	-1	5	-	-	8.3	4.8	-4.2	500	
情報通信業	2	1	0	-18	-80	35	33.3	100	0	-6.8	-78.4	318.2	
運輸業、郵便業	-3	2	19	247	114	-14	-37.5	200	22.1	22.9	38.1	-12.6	
卸売業、小売業	-137	-11	-6	-298	212	250	-11	-2.3	-0.6	-6.2	5.7	76	
金融業、保険業	-7	0	3	325	294	-7	-20.6	0	4.4	30.8	120	-36.8	
不動産業・物品賃貸業	-4	6	50	29	11	5	-4.6	42.9	40.7	14.8	6.7	125	
学術研究、専門・技術サービス業	-17	-6	42	64	-8	8	-11.8	-18.2	35.9	11.7	-6.5	29.6	
宿泊業、飲食サービス業	-67	-80	-7	-49	72	310	-8.4	-23.3	-2.5	-3.2	3.4	80.9	
生活関連サービス業、娯楽業	-14	-	-3	21	96	143	-2	-	-2.5	2.2	12.5	128.8	
教育、学習支援業	-6	6	0	-11	-26	45	-4.9	75	0	-1.9	-9.7	63.4	
医療、福祉	-17	-10	97	544	379	344	-9.8	-38.5	44.3	15	32.9	414.5	
複合サービス事業	0	1	-59	60	192	-110	0	16.7	-48	7.3	43.9	-79.1	
サービス業(他に分類されないもの)	-20	-1	103	-489	-394	132	-19.2	-4	22.8	-26.7	-25	178.4	

6. 派遣の状況

経済センサス活動調査では、従業者とは別に他の事業所からの派遣、他の事業所への派遣を調査している。表15は、派遣従業者を産業大分類別に整理したものである。

本市の民営のみの事業所全体では他の事業所から派遣を受けている総数は878人（男654人、女224人）となっており、産業別では製造業で派遣を受けている人数が多くなっている。また、他の事業所へ派遣している総数は753人（男545人、女208人）となっており、こちらも製造業で人数が多くなっているほか、サービスの分野で派遣している人数が多くなっている。

表15 産業大分類別派遣従業者数

大分類	他から派遣総数	他から派遣(男)	他から派遣(女)	他へ派遣総数	他へ派遣(男)	他へ派遣(女)
A~R 全 産 業	878	654	224	753	545	208
A~B 農 林 漁 業	1	1	0	0	0	0
A 農 林 業	1	1	0	0	0	0
B 漁 業	0	0	0	0	0	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
D 建 設 業	17	16	1	14	14	0
E 製 造 業	536	477	59	339	261	78
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	16	15	1
G 情 報 通 信 業	5	3	2	3	3	0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	32	26	6	5	5	0
I 卸 売 業 , 小 売 業	42	27	15	39	31	8
J 金 融 業 , 保 険 業	23	11	12	107	85	22
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	2	2	0	4	4	0
L 学 術 研 究 専 門 技 術 サービス業	40	14	26	21	14	7
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	27	9	18	20	6	14
N 生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	27	10	17	7	4	3
O 教 育 , 学 習 支 援 業	7	2	5	3	0	3
P 医 療 , 福 祉	51	12	39	43	14	29
Q 複 合 サービス 事 業	22	6	16	10	9	1
R サービス業(他分類に含まれないもの)	46	38	8	122	80	42
					(民営のみ)	